

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター	電話番号	098-953-8154		
所在地	沖縄県那覇市銘苅二丁目3番6号 那覇市IT創造館 4階				
代表者職氏名	理事長 稲垣 純一	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	商工労働部情報産業振興課	電話番号	098-866-2503		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成30年5月1日
設立経緯	沖縄21世紀ビジョン基本計画及びアジア経済戦略構想において、更なるIT産業の集積、高度化を加速させるためには、官民連携による中長期的な産業成長戦略の構築とその実行を推進する機関(センター)の設立が必要であるとされている。 これを受けて、平成28年2月に外部有識者で構成する設立検討委員会を立ち上げ、センターに必要な機能、役割等について検討が行われ、その結果が知事に対して提言された(平成28年11月)。 平成29年4月、県商工労働部内に準備室を設置し、センターの機能や組織体制等の具体化や、関係団体・企業等に対する参画要請等の活動を行った。これらの活動の結果、平成30年5月に、官民による資金拠出のもと、本センターが設立された。
設立目的	沖縄県経済の振興を図る産業支援機関として、最先端のITイノベーションを活用する場や機会を提供することにより、県内産業界の課題解決と新たな価値創造を実現する。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none">ITを活用した産業成長戦略立案及びITによる経済・社会課題解決の提言、これに必要な調査研究に関する事業県内の主要産業又は特色産業におけるIT活用モデルの企画立案及び産業間の連携促進に関する事業先進的な情報通信技術の実証に関する事業国際的なIT見本市、商談会等の開催に関する事業ITを活用するベンチャー企業等の起業・事業化支援や集積促進に関する事業IT人材及びIT活用人材の確保・育成に関する事業IT企業や研究開発機関等の誘致に関する事業国内外の研究開発機関や産業支援機関等との連携交流に関する事業 等

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	10人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	1人		1	商工労働部参事	常勤	5		
			県OB	0人		2		6			
			その他	1人		3		7			
			非常勤	0人		4		8			
			その他	8人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1			有無	有
			県OB	0人		2			有無	有
			その他	0人		3			区分	税理士
			非常勤	0人		4			形態	非常勤
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	168人	左 の 内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	108人
			嘱託等	57人

※ 内訳

管理 職	13人	左 の 内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	12人
一 般 職	155人	左 の 内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	103人
			嘱託等	50人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ・事務の総合企画・管理、組織運営、職員採用・雇用管理、予算・決算管理、財産管理、規定等の制定・改廃等に関する業務。
- ・組織経営の改善、業務の改善に関する業務。
- ・人材育成等、事業の実施に関する業務。

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		3,000,000
内 訳	現金	3,000,000
	預貯金	
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		3,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	150,000,000	42.3%
2	沖縄セルラー電話株式会社	30,000,000	8.5%
3	株式会社NTTドコモ	30,000,000	8.5%
4	ソフトバンク株式会社	30,000,000	8.5%
5	日本電気株式会社	30,000,000	8.5%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注		58,608,238	16,510,065
県委託金	141,444,000	434,236,499	663,087,797
県貸付金			
県出資金	150,000,000		
合計	291,444,000	492,844,737	679,597,862
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

2020 年度(第 3 期)
一般財団法人沖縄 IT イノベーション戦略センター
決算

2021 年 5 月



貸借対照表

2021年03月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
普通預金	45,467,202	104,172,694	▲58,705,492
現金預金合計	45,467,202	104,172,694	▲58,705,492
(2) その他流動資産			
未収金	344,682,825	249,593,661	95,089,164
前払金	263,235	2,993,364	▲2,730,129
前払費用	97,945,850	0	97,945,850
仮払金	6,000	0	6,000
その他流動資産合計	442,897,910	252,587,025	190,310,885
流動資産合計	488,365,112	356,759,719	131,605,393
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(法定基本財産)	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) その他固定資産			
建物付属設備	5,777,190	5,257,440	519,750
什器備品	1,539,396	1,539,396	0
一括償却資産	590,539	3,153,266	▲2,562,727
ソフトウェア	3,574,054	5,044,322	▲1,470,268
保証金	2,691,700	10,541,010	▲7,849,310
減価償却累計額	▲2,174,364	▲1,423,550	▲750,814
その他固定資産合計	11,998,515	24,111,884	▲12,113,369
固定資産合計	14,998,515	27,111,884	▲12,113,369
資産合計	503,363,627	383,871,603	119,492,024
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	33,198,349	23,278,304	9,920,045
未払費用	27,967,121	21,851,779	6,115,342
前受金	72,352,905	4,500,000	67,852,905
仮受金	35,000	0	35,000
預り金	1,884,180	1,405,493	478,687
短期借入金	30,000,000	0	30,000,000
未払法人税等	1,341,600	5,042,400	▲3,700,800
流動負債合計	166,779,155	56,077,976	110,701,179
負債合計	166,779,155	56,077,976	110,701,179
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金(法定基本財産)	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	333,584,472	324,793,627	8,790,845
正味財産合計	336,584,472	327,793,627	8,790,845
負債及び正味財産合計	503,363,627	383,871,603	119,492,024

正味財産増減計算書

2020年04月01日から 2021年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	14,645,000	16,520,000	▲1,875,000
受取会費計	14,645,000	16,520,000	▲1,875,000
受託事業収入			
受託事業収入	729,133,203	484,781,777	244,351,426
受託事業収入計	729,133,203	484,781,777	244,351,426
事業収入			
事業収入	6,144,384	34,104,999	▲27,960,615
事業収入計	6,144,384	34,104,999	▲27,960,615
受取補助金等			
県補助金	16,510,065	58,608,238	▲42,098,173
受取補助金等計	16,510,065	58,608,238	▲42,098,173
雑収入			
受取利息	1,426	2,224	▲798
雑収入	548,769	2,091,232	▲1,542,463
雑収入計	550,195	2,093,456	▲1,543,261
経常収益計	766,982,847	596,108,470	170,874,377
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	191,676,330	156,171,730	35,504,600
派遣費	175,119,172	66,465,981	108,653,191
法定福利費	28,373,530	20,663,921	7,709,609
旅費交通費	2,195,501	20,776,795	▲18,581,294
通信運搬費	31,507,650	73,870,421	▲42,362,771
消耗品費	5,016,702	2,025,478	2,991,224
印刷製本費	16,634,366	14,348,755	2,285,611
燃料費	27,971	18,668	9,303
新聞図書費	101,247	31,516	69,731
光熱水料費	170,752	141,718	29,034
賃借料	60,597,137	26,429,317	34,167,820
保険料	10,000	417,465	▲407,465
諸謝金	5,488,173	12,060,112	▲6,571,939
租税公課	85,814	43,400	42,414
支払手数料	1,094,852	583,427	511,425
交際費	0	114,000	▲114,000
委託費	102,717,731	86,147,036	16,570,695
外注費	2,055,134	0	2,055,134
会場費	593,984	15,800	578,184
会議費	1,062,337	2,799,670	▲1,737,333
広告宣伝費	21,742,019	6,800,688	14,941,331
雑費	199,685	269,371	▲69,686
事業費計	646,470,087	490,195,269	156,274,818
管理費			
役員報酬	18,798,466	16,293,936	2,504,530
給料手当	15,850,413	29,629,999	▲13,779,586
法定福利費	8,372,492	9,502,517	▲1,130,025
支払報酬	1,666,400	1,318,920	347,480
福利厚生費	587,806	499,132	88,674
委託費	841,500	280,400	561,100
会議費	57,235	269,507	▲212,272
広告宣伝費	146,883	2,490,289	▲2,343,406
旅費交通費	230,624	2,031,029	▲1,800,405

正味財産増減計算書

2020年04月01日から 2021年03月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	11,513,413	7,525,889	3,987,524
減価償却費	4,942,918	4,895,891	47,027
消耗什器備品費	2,901,812	1,365,377	1,536,435
消耗品費	493,755	1,129,913	▲636,158
印刷製本費	21,415	544,507	▲523,092
燃料費	81,282	111,321	▲30,039
新聞図書費	112,220	123,829	▲11,609
光熱水料費	705,431	668,408	37,023
賃借料	2,129,001	1,789,058	339,943
地代家賃	9,056,588	7,659,084	1,397,504
支払手数料	559,312	2,567,191	▲2,007,879
諸謝金	282,150	82,000	200,150
租税公課	30,669,200	434,814	30,234,386
諸会費	110,000	110,000	0
交際費	31,970	452,530	▲420,560
支払利息	1,249	0	1,249
雑費	216,780	110,629	106,151
管理費計	110,380,315	91,886,170	18,494,145
経常費用計	756,850,402	582,081,439	174,768,963
評価損益等調整前当期経常増減額	10,132,445	14,027,031	▲3,894,586
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,132,445	14,027,031	▲3,894,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,132,445	14,027,031	▲3,894,586
法人税、住民税及び事業税	1,341,600	5,042,400	▲3,700,800
当期一般正味財産増減額	8,790,845	8,984,631	▲193,786
一般正味財産期首残高	324,793,627	315,808,996	8,984,631
一般正味財産期末残高	333,584,472	324,793,627	8,790,845
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	336,584,472	327,793,627	8,790,845